

四半期報告書

(第119期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

- 2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月3日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 弘志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	219,340	191,860	848,868
経常利益 (百万円)	24,491	23,462	107,945
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,600	15,730	83,397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,691	15,564	94,999
純資産額 (百万円)	394,603	450,741	444,808
総資産額 (百万円)	663,561	669,871	672,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	90.86	97.87	518.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	90.82	97.83	518.72
自己資本比率 (%)	52.42	61.95	61.02
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	30,269	30,931	94,793
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△12,642	△6,596	△67,260
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,297	△10,993	△17,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,609	54,572	41,050

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績分析等

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加、海外経済の回復継続に伴う輸出の増もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、欧米・中国・アジア経済が堅調に推移、米国の保護主義的な通商政策への懸念、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、登録車販売は減少したものの輸出が増加したことにより、生産台数は前年同期比で横這いとなりました。海外では、中国やアジアでの需要増等により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等がありましたものの、従来連結子会社であった上海小糸車灯有限公司（以下、「上海小糸社」といいます。）を2017年9月末に持分法適用会社とし、2018年3月末に連結対象から除外した影響から、前年同期比12.5%減の1,918億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日 本〕

自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比3.0%増の839億円となりました。

〔北 米〕

自動車生産台数が若干減少のなか、売上高は前年同期横這いの480億円となりました。

〔中 国〕

自動車生産台数の増加や新規受注の拡大はあるものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響から、売上高は前年同期比62.0%減の223億円となりました。

〔アジア〕

自動車生産台数の増加に加え、タイやインドにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比26.6%増の268億円となりました。

〔欧 州〕

自動車生産台数が横這いのなか、受注製品の新车効果が一巡したこと等もあり、売上高は前年同期比2.0%減の105億円となりました。

〔その他〕

2018年5月よりブラジル子会社にて生産を開始、売上高は0.9億円となりました。

利益につきましては、国内外における改善合理化を推進したものの、減収の影響と研究開発の強化により、営業利益は前年同期比6.8%減の217億円、経常利益は前年同期比4.2%減の234億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前期に独禁法関連損失を計上したこともあり前年同期比7.7%増の157億円となりました。

(2) 財務状態分析等

当第1四半期末の資産の残高は、受取手形及び売掛金など流動資産が減少したこと等により、前期末に比べ21億円減少の6,698億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等により、前期末に比べ81億円減少の2,191億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ59億円増加の4,507億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益230億円、減価償却費69億円を主体に471億円となり、法人税等を支払った結果、309億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資141億円等を実施した結果、65億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済13億円、配当金等の支払い96億円等を実施した結果、109億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ135億円増加の545億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様との決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

この取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、上記の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,857百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,694,800	1,606,948	—
単元未満株式	普通株式 36,536	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	1,606,948	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

②【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	58,100	—	58,100	0.0
計	—	58,100	—	58,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,644	265,835
受取手形及び売掛金	116,329	100,405
電子記録債権	13,154	12,552
たな卸資産	62,293	63,434
その他	23,905	24,883
貸倒引当金	△503	△549
流動資産合計	475,825	466,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,735	39,721
機械装置及び運搬具（純額）	51,000	54,314
工具、器具及び備品（純額）	13,592	14,794
土地	15,687	15,566
建設仮勘定	15,918	15,137
有形固定資産合計	133,935	139,533
無形固定資産	2,419	2,447
投資その他の資産		
投資有価証券	49,707	49,849
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	8,400	9,699
その他	1,994	2,010
貸倒引当金	△287	△291
投資その他の資産合計	59,875	61,328
固定資産合計	196,230	203,310
資産合計	672,055	669,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,217	88,958
電子記録債務	10,757	10,712
短期借入金	15,845	16,029
未払費用	20,959	23,550
未払法人税等	18,286	6,612
賞与引当金	5,189	8,542
製品保証引当金	3,035	3,035
独禁法関連損失引当金	80	83
その他	10,721	11,228
流動負債合計	177,092	168,754
固定負債		
長期借入金	13,083	11,430
繰延税金負債	4,499	6,055
役員退職慰労引当金	424	437
製品保証引当金	5,192	5,192
環境対策引当金	184	516
退職給付に係る負債	24,974	24,951
その他	1,795	1,792
固定負債合計	50,154	50,375
負債合計	227,247	219,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	16,716	16,752
利益剰余金	350,903	356,989
自己株式	△54	△54
株主資本合計	381,836	387,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,969	23,991
為替換算調整勘定	3,902	2,797
退職給付に係る調整累計額	394	264
その他の包括利益累計額合計	28,266	27,052
新株予約権	245	245
非支配株主持分	34,460	35,484
純資産合計	444,808	450,741
負債純資産合計	672,055	669,871

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	219,340	191,860
売上原価	180,698	157,605
売上総利益	38,642	34,254
販売費及び一般管理費	15,358	12,549
営業利益	23,283	21,704
営業外収益		
受取利息	192	360
受取配当金	650	613
持分法による投資利益	6	△1
為替差益	2	523
その他	691	492
営業外収益合計	1,543	1,988
営業外費用		
支払利息	239	191
その他	96	39
営業外費用合計	335	231
経常利益	24,491	23,462
特別利益		
固定資産売却益	18	4
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産除売却損	127	125
環境対策引当金繰入額	—	332
独禁法関連損失	※ 1,575	—
特別損失合計	1,702	457
税金等調整前四半期純利益	22,807	23,009
法人税、住民税及び事業税	5,857	5,444
法人税等調整額	597	351
法人税等合計	6,454	5,795
四半期純利益	16,353	17,213
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,600	15,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,753	1,483

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	111
為替換算調整勘定	2,732	△1,633
退職給付に係る調整額	△47	△127
その他の包括利益合計	3,338	△1,649
四半期包括利益	19,691	15,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,331	14,516
非支配株主に係る四半期包括利益	2,359	1,047

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,807	23,009
減価償却費	7,449	6,966
株式報酬費用	—	48
持分法による投資損益 (△は益)	△6	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△266	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	△206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,995	3,353
受取利息及び受取配当金	△842	△974
支払利息	239	191
有形固定資産除売却損益 (△は益)	109	120
環境対策引当金繰入額	—	332
独禁法関連損失	1,575	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,719	16,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184	△1,106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,909	△930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,680	△3,420
未払費用の増減額 (△は減少)	2,905	2,474
その他	184	486
小計	41,808	47,175
利息及び配当金の受取額	842	974
利息の支払額	△239	△191
法人税等の支払額	△12,142	△17,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,269	30,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,139	△41,543
定期預金の払戻による収入	32,665	49,409
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5	△5
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△9,477	△14,100
有形固定資産の売却・除却による収支 (△は支出)	15	△77
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	1
その他	296	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,642	△6,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,053	△276
長期借入れによる収入	503	339
長期借入金の返済による支出	△1,100	△1,364
自己株式の取得による支出	△0	△0
親会社による配当金の支払額	△5,020	△8,895
非支配株主への配当金の支払額	△627	△795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,297	△10,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	779	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,109	13,522
現金及び現金同等物の期首残高	39,500	41,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 50,609	※ 54,572

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。当該訴訟については一部、米国の原告らとの間で和解に合意しております。	同左

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 独禁法関連損失

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

一部自動車製品の取引における独禁法関連の和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	221,648百万円	265,835百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△171,039	△211,263
現金及び現金同等物	50,609	54,572

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,463	34	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,643	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	81,472	47,146	58,722	21,241	10,758	—	219,340	—	219,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,832	2	662	1,519	28	—	7,045	(7,045)	—
計	86,305	47,148	59,384	22,761	10,786	—	226,386	(7,045)	219,340
セグメント利益又は損失 (△)	13,036	4,634	4,135	1,839	697	△35	24,308	(1,024)	23,283

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△1,024百万円には、セグメント間取引消去319百万円及び配賦不能営業費用△1,344百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ

(4) その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 前第1四半期連結累計期間におけるセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益又は損失の金額については、一部修正再表示しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	83,939	48,055	22,332	26,895	10,537	99	191,860	—	191,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,197	1	1,138	1,581	45	2	9,967	(9,967)	—
計	91,136	48,057	23,471	28,476	10,583	101	201,827	(9,967)	191,860
セグメント利益又は損失 (△)	12,199	3,729	3,479	2,919	1,129	△430	23,026	(1,321)	21,704

(注) 1. セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額△1,321百万円には、セグメント間取引消去224百万円及び配賦不能営業費用△1,546百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米 …米国、メキシコ
- (2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3) 欧州 …英国、チェコ
- (4) その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	90円86銭	97円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	14,600	15,730
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	14,600	15,730
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,693	160,731
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	90円82銭	97円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	62	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小貫 泰志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。